

F22 残留帰還費の節減

嘉手納 米空軍高官明かす

【平安名純代・米国特約記者】米軍嘉手納基地での暫定配備が延長されたF22戦闘機12機を残して兵員約300人だけを入れ替えたことについて、米空軍高官は、機体を米本土に帰還させる運用コストの節減が目的だったことを明らかにした。さらに、同機の常駐化について「国防費の強制削減が継続すれば、長期化する可能性が高い」との見方を示した。30日までに本紙の取材に答えた。

「予算減 続けば長期化」

同高官は「部隊を4カ月で入れ替えるのは、地域安全保障計画(TSP)で決まってきた」と説明した上で「機体を残す措置は、さまざまな予算削減案を検討

している段階で検討された」と経緯を話した。

F22 1機が1時間飛んだ場合の維持費は、約4万5千ドル(約440万円)に上るといふ。

同高官は、F22の常駐化の可能性については「国防費の強制削減の動向による」との認識を示し、さらに長期化する可能性に言及した。

米空軍機関紙エアフォー

ス・タイムズは6月27日、嘉手納に暫定配備されていた米バーシニア州ラングレイ空軍基地の第1戦闘航空団の第94戦闘飛行隊は同基地に帰還後、シミュレーターを使用した訓練に切り替えていると指摘。嘉手納に機体を残した理由については「正確な額を把握するにはまだ早い、相当な額が節減できたと見込んでいる」との同基地広報のコメントを紹介した。

ことし1月から嘉手納基地に暫定配備されているF22の配備延長をめぐる嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協)会長・富山宏嘉手納町長)や同町議会などが、騒音被害や機体トラブルの危険性の増加などを理由に関係機関に抗議、反対姿勢を強めている。



暫定配備のため、ことし1月14日に嘉手納基地へ飛来したF22